

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

政策研究大学院大学

目 次

1. 政策研究科	1 - 1
----------	-------

1. 政策研究科

I	政策研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 9
III	「質の向上度」の分析	1 - 11

I 政策研究科の研究目的と特徴

1. 政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。本研究科は、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進するため、次のような特色を備えている。
2. 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。
3. 多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を図っている。
4. 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究センターにおいて時限性のリサーチ・プロジェクトを推進している。

[想定する関係者とその期待]

各国政府、中央銀行等において、政策形成に携わる者からの、政策の立案及び展開を実施する上での、学術的な理論上の知見、実践的な分析方法等についての研究成果への期待が想定される。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 研究活動の公表状況

本学では、全本務教員について、毎年度、個人業績報告を求め、ホームページ、報告書において、全活動実績の公開を行っている。平成22年4月1日から平成27年3月31日における教員の研究実施状況は資料1のとおり（平成27年5月1日現在本務教員数は91名、うち研究者66名、実務家3名、行政官22名）。

こうした研究活動を通じて、第2期中期目標期間中に、紫綬褒章、朝日新聞社大佛次郎論壇賞、国際安全保障学会最優秀出版奨励賞（佐伯喜一賞）、その他多数の学会賞などを、本学の教員が受賞している。

資料1：教員の研究実施状況（平成22～26年度）

	著書		論文		学会・国際会議等における研究成果報告	その他（翻訳・監訳、資料編纂、書評・解説等）
	単・共著	編著	査読あり論文	査読なし論文、報告書、ディスカッションペーパー等		
合計	137	59	321	664	976	475
一人平均	1.8	0.8	4.2	8.6	12.7	6.2

また、大学としても、研究情報発信用ホームページや学術機関リポジトリを活用して、研究成果を発信している（資料2参照）。

資料2：研究成果の発信状況

●研究情報発信用ホームページ（平成22年度開設）

- ・セミナー、シンポジウム、GRIPSフォーラム、客員研究員の受入状況、ディスカッションペーパー、リサーチ・プロジェクト、学内公募事業（学術会議支援事業や奨励制度）等の研究活動等に関する情報を一元的に登録し、発信。
- ・第2期中期目標期間中に計162件のディスカッションペーパーを公開。

●学術機関リポジトリ（平成26年度開設）

- ・本学において作成された学術情報等を保存し、学内外に提供。
- ・平成26年度に370件、平成27年度に93件を公開。

2. 外部資金の獲得状況

外部資金の獲得に向けて、個人研究費の加算措置や外部資金に関する情報の提供等の取組を実施した（資料3参照）。

資料3：外部資金の獲得に向けた取組

個人研究費の加算措置 （※は第2期中期目標期間中に新たに導入した制度。）	
科研費インセンティブ研究費	科研費について、(1)・(2)のうち額の大きい方で個人研究費を追加配分 (1) 1 課題当たり定額 新規採択課題：40 万円、継続課題：35 万円、不採択課題：20 万円 (2) 間接経費の 15%に相当する額（複数課題を有する場合は、額の大きい方）※
外部研究資金インセンティブ研究費	外部研究資金を獲得した場合、間接経費の 15%に相当する額を個人研究費として追加配分（研究代表者にまとめて配分）※
外部資金に関する情報等の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業の申請に係る説明会の実施。 ・電子メールや学内ホームページによる研究助成情報の発信。 ・研究助成情報を蓄積し、簡易データベースとして助成情報カレンダーを作成。随時更新。 	

◇科学研究費助成事業

第2期中期目標期間中の科研費採択状況は資料4のとおり。特に平成24年度は、研究者が所属する研究機関別採択率（新規採択＋継続分）で全国1位（88.5%）となった。科研費受入額では、平成22年度は144

資料4：科学研究費採択状況（毎年度末の採択状況）

全体	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新規課題						
応募件数（件）	28	34	27	29	32	39
採択件数（件）	16	17	19	13	16	17
採択率（%）	57.1	50.0	70.4	44.8	50.0	43.6
継続課題（件）	29	31	35	34	36	39
交付決定件数（件）	45	48	54	47	52	56

百万円であったものが、平成27年度には301百万円となっております。第2期中期目標期間中に2.09倍に増加した。また、採択分野も、経済系、政治系、工学系（OR: Operations Research）、都市計画系など多岐にわたり、多様な背景を持つ教員（各分野の研究者、行政官出身者、JICA等の実務家出身者など）を有する本研究科の特徴が表れている。

資料5：受託研究受入状況

◇受託研究

受託研究については、第2期中期目標期間中に、件数では1.41倍、金額では1.53倍に増加している（資料5参照）。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受託経費						
直接経費（千円）	210,157	138,878	187,286	295,182	234,969	349,117
間接経費（千円）	44,087	55,381	36,916	50,950	26,151	42,272
合計（千円）	254,244	194,259	224,202	346,132	261,120	391,389
件数（件）	12	10	10	16	13	17

※金額は当初契約額

具体的には、第2期中期目標期間中に、例えば資料6のような、各分野の政策課題に関する研究を実施した。

資料6：受託研究の例

委託元	研究名
国際協力機構(JICA)	エチオピア国産業政策支援対話に関する調査
世界銀行(WB)	中小企業の経営スキル向上のためのKAIZENアプローチに関する調査研究
国際協力機構(JICA)	東南アジア型組織経営モデル研究 【本学を拠点として、アジアの4カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム)の研究機関と連携して、東南アジア諸国における公的組織の経営やリーダーシップの能力を開発する実効的な方法を明らかにするため、事例研究等を実施。】
内閣官房 外務省	世界的なコンソーシアムによるEPAの経済効果分析に関する研究(内閣官房) TPPの経済効果分析のためのデータ整備等に関する調査研究(内閣官房) 経済連携協定の経済効果分析のためのデータ整備等に関する予備調査(外務省) 【関係各国の学界、各国政府、国際機関で経済効果を分析する者などを構成員とする世界的EPA研究コンソーシアムの体制を活用し、EPAの経済的効果についての高水準な研究分析及び十分な情報提供を通じて、政策の企画立案に貢献するため、世界銀行(WB)や国際連合貿易開発会議(UNCTAD)、国際貿易センター(International Trade Centre)と連携して研究を実施。】
科学技術振興機構	将来を展望した社会的問題とその解決のための科学技術政策の同定

◇寄附研究部門

平成25年度に、黒川清アカデミックフェローを受入教員とする寄附研究部門「大塚製薬グローバルヘルス・イノベーション政策」を本学に設置した(寄附金額は5年間で総額1.5億円)。

3. 研究拠点の形成状況

◇政策研究センター

政策研究センターにおいて資料7のようなリサーチ・プロジェクトを実施し、学問的基盤のもとに現実課題に立脚した政策研究を遂行する研究拠点の形成を図っている。

資料7：リサーチ・プロジェクト

リサーチ・プロジェクト

主旨・目的

教員各自の自由な研究活動とは別に、本学教員や外部の研究者等で構成される時限制プロジェクト方式による政策志向型の研究を公募し、研究費を支援。

募集する研究

- (1) 以下のような、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる研究。
 ①外部資金(科研費等)の獲得を目的とした萌芽的研究
 ②政策ニーズを先取りした先端的研究
 (2) 外部研究資金獲得を目指す若手研究者による単年度研究。(平成27年度より新たに募集開始)

実績

(1)の実績

第2期中期目標期間中に計65件(総額9,200万円)のリサーチ・プロジェクトを採択・支援。第1期中期目標期間と比べて、件数は約3.8倍、額は約650万円増加。各プロジェクトの成果である論文が交通分野、エネルギー分野等の各分野で国際的に評価の高い雑誌に掲載されるなど、第2期中期目標期間中に、リサーチ・プロジェクトを通じて、雑誌論文等309本、図書25冊、学会等の口頭発表305回の成果を挙げた。

(2)の実績

平成27年度に計2件のプロジェクトを採択・支援。

参考 政策研究センタープロジェクト実施状況・外部資金受入状況

★平成23、24年度には、東日本大震災復興関係プロジェクトに対して重点的な支援を実施し、以下のような3つプロジェクトを立ち上げた。
 ・東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題プロジェクト
 ・東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関するGRIPS-PRIMAFF共同研究プロジェクト
 ・本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究プロジェクト

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
プロジェクト(件)	14	19	17	14	19	17
外部資金						
直接経費(千円)	34,961	18,182	25,000	19,677	19,200	37,800
間接経費(千円)	5,278	3,398	6,040	5,142	4,800	11,340
外部資金獲得件数	4	6	8	7	10	7

その他にも同センターにおいて、学術会議支援事業や各種出版奨励制度のような多様な研究支援活動を行っている(資料8参照)。

資料8：多様な研究支援活動

学術会議支援事業

主旨・目的
新たな研究プロジェクトの発掘や、国内外における人的ネットワークの拡大及び知名度の上昇を目的として、国際会議等の開催を資金的に援助。
募集する事業
<p>本学教員が国内外から研究者等を招へいし、企画・運営する学術会議やシンポジウム等。</p> <p>①長期 定期的なセミナー等で年間6回以上開催されるもの。</p> <p>②短期 短期(7日間以内)の学術会議やシンポジウム。</p>
実績
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期目標期間中に計35件を採択・支援。 ・本事業を通じて開催される会議に、国内外から多数の研究者、行政官、実務家等をスピーカーとして招へい。 【参考：平成27年度の採択例(カッコ内は招へいされた研究者等の出身国名)】 ・GRIPS-JCA Thailand Workshop(タイ、オーストラリア) ・Workshop and 8th GRIPS International Conference of Macroeconomics and Policy (イギリス、アメリカ、台湾、韓国、香港、シンガポール、ノルウェー等)

学術書籍出版及び国際学術雑誌掲載奨励制度、出版助成制度

目的
本学の学術水準の向上とプレゼンスの強化、及び教員の研究成果発表の支援。
事業内容
<p>(1)国際学術雑誌掲載奨励制度(平成22年度から実施) 国際的に影響力のある学術雑誌に論文を掲載した教員に対して、研究費を追加配分。</p> <p>(2)学術書籍出版奨励制度(平成23年度から実施) 著名な出版社から学術書籍を出版した教員に対して、研究費を追加配分。</p> <p>(3)出版助成制度(平成25年度から実施) 優れた著作物を出版する教員に対して、書籍の印刷・製本費(要旨、製版、印刷、製本代等)及びその他編集に要する経費を助成。</p>
実績
<p>(1)第2期中期目標期間中に計63件を採択。</p> <p>(2)第2期中期目標期間中に計13件を採択。</p> <p>(3)第2期中期目標期間中に計3件を採択。</p>

◇競争的資金の獲得による研究拠点の形成

競争的資金の獲得により、グローバルCOEプログラムや科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業のような研究活動を実施し、各政策分野の研究拠点を形成した。

資料9：グローバルCOEプログラム

<h2 style="text-align: center;">グローバルCOEプログラム 「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」 (H20～24年度)</h2>	<h3 style="text-align: center;">研究実績</h3> <p>○アジア・アフリカ(ベトナム、ネパール、ミャンマー、ウガンダ、ケニア、タンザニア、エチオピア等)の大学や研究機関との連携による共同研究の実施、国際シンポジウム・セミナー・ワークショップの開催、特別招へい教員を迎えての講義等の活動を実施し、国際的な開発経済に関する研究拠点を形成。</p> <p>○研究成果として93本の論文を国際的学術雑誌に掲載、18冊の共著書及び編著書を国際的に著名な出版社から出版。</p> <p>○世界銀行との共同研究やJICAとの共同プロジェクトの実施等、国内外の援助機関等とのネットワークを強化・拡大。</p> <p>○事後評価において4段階中最も高い評価を得た。</p> <h3 style="text-align: center;">研究成果の活用</h3> <p>○グローバルCOEプログラムの中で目指してきた、教育・研究・実践・発信の一体化という目標を継続・拡大するため、平成25年度に、政治学と経済学を融合させた博士課程「国家建設と経済発展プログラム」を開設し、研究成果を活用した教育を提供。同プログラムの学生は、途上国等でのフィールドワークに従事してデータ収集・分析を行う等、教員との連携のもと開発経済に関する研究を実施。</p> <p>○グローバルCOEプログラムで得られた知見や成果を踏まえて、平成26年度には、大型科研費(新学術領域研究)を獲得し、本学を中心に、開発政策に関する研究を引き続き実施。</p>
<h3 style="text-align: center;">目的</h3> <p>平成15年度から19年度までの21世紀COE拠点「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」で得られた革新的な知見の深化と、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」とし、本拠点の形成を通して、東アジアの開発戦略と国家建設の経験をバランスよく理解した上で、途上国の開発政策の分析・実践の場で活躍する高度人材を育成・輩出する拠点となる。</p>	

資料10：科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX)

<h2 style="text-align: center;">科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX) (H26年度～)</h2>	<h3 style="text-align: center;">実施体制</h3> <p>○文部科学省が推進している科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業(SciREX)の中核的拠点機能として本学に「科学技術イノベーション政策研究センター」を設立。</p> <p>○「政策デザイン」、「政策分析・影響評価」及び「政策形成プロセス実践」の3領域を設け、それぞれの分野での一線級の研究者を配し、具体的な政策課題や問題意識に基づいた実践的な研究プロジェクトを実施。</p> <h3 style="text-align: center;">これまでの研究実績とその活用</h3> <p>○科学技術外交や北極圏の諸課題に対する戦略の検討、デュアルユース技術の研究開発のあり方等、社会、経済や環境の変化、科学技術の発展に伴い生じる政策課題に対する研究プロジェクトを実施し政府担当部局に対して研究成果を提言などの形で提示。</p> <p>○第5期科学技術基本計画の策定において、経済学モデルの分析に基づく政府研究開発投資の効果や、科学技術イノベーション政策の総合的マネジメントのための政策の体系化と各種指標のあり方について適宜、報告・提案を行った。</p>
<h3 style="text-align: center;">目的</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1) 科学技術イノベーションが関係する諸課題の解決のため、「政策形成」と「研究」を架橋することにより、双方の共進化を促す。 2) このため、政策担当者と研究者、その他関係者が協働する場を提供し、政策側と科学の側の多様な専門性、知見や経験が触発しあうことで、政策課題の解決に資する方法論の開発・試行・実践を行う。 3) これにより、科学的根拠に基づいた合理的な議論と効果的な政策の実現に資する成果(具体的な政策案やシナリオ、政策オプション、それらを生み出すための方法論や指標、手法等)を創出する。 	

◇政策研究院の活動

戦略的かつ問題提起(issue-raising)型の政策研究の推進、高度の政策研修・訓練事業等の展開を通して、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資するため、平成25年10月(事務局の発足は6月)から国立大学法人政策研究大学院大学(GRIPS)に併置される形で創設された政策研究院(GRIPS Alliance)においては、本学と主要府省及び関連行政

機関等との連携により、現在の日本の政策課題に関する多様な研究プロジェクトを実施した。政策研究院の府省横断的な機能を実のあるものとするため、関係府省の現役幹部職員からなる政策委員が政策研究院参議会に参画し、個々の研究プロジェクトを牽引するなど、関係府省との協働体制を構築している。

資料11：政策研究院で実施されている研究プロジェクト

- ・総合化・システム化されたローカルガバナンスの提唱
- ・近未来の農業・農村のあり方研究会
- ・人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
- ・文化政策研究会
- ・科学技術政策研究プロジェクト
- ・「国際交渉力のある人材育成構想」検討委員会

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究の実績については、平成 22～26 年度の 5 年間で一名当たり平均 12.8 編の学術論文、2.6 冊の書籍を出版し、12.7 回の学会等における研究発表を行っている。

科研費については、6 年間の平均採択率が 52.7%となり、高い水準を達成するとともに、受入額も第 2 期中期目標期間中に 2.09 倍に増加した。受託研究については、第 2 期中期目標期間中に件数が 1.41 倍、受入額が 1.53 倍に増加し、各政策課題に関する研究がより活発に実施された。その他、グローバル COE プログラム、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業などの国際的に卓越した教育研究拠点の形成に向けた先進的な研究に取り組んでいる。

上記のことから、研究活動の状況については、期待される水準を上回ると判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

第 2 期中期目標期間中に本学で実施された優れた研究業績として、学術的意義が SS レベルの研究テーマが 15 件、文化的・社会的・経済的意義が SS レベルの研究テーマが 15 件ある。その学問領域は、経済学、政治学、社会システム工学、防災学など、一研究科としては極めて多岐にわたっており、現実の公共政策課題に即した政策志向を持つ研究であり、

なおかつ実証性の高い研究となっている。

学術的意義が SS レベルと認められる研究テーマは、いずれも国際的に最高水準の学術雑誌 (Review of Economics and Statistics, American Economic Review 等) に掲載された論文や一流の出版社から出版されている書籍、世界最高峰の学会で発表された研究、又は学会賞等を受賞した業績を含んでいる。また、その中には、世界銀行の「World Development Report (第三章、第六章)」に引用された業績番号 2. 「産業集積」や、文理融合の成果として情報関連学会で報告された業績番号 20. 「政策情報のデータベース化とユニバーサル化の研究と実践」のように、学術的に高い意義を持つだけでなく、社会、経済、文化的意義も非常に高いものが多く含まれている。

社会、経済、文化的意義が SS レベルと認められる研究テーマとしては、業績番号 21. 「震災時の社会および復興政策に関する研究」の研究成果としてあげられている東日本大震災復興構想会議検討部会長を務めた飯尾潤教授の東日本大震災に関する著書『「災害」の文明』や、日本学術振興会からの受託研究費を受けて取りまとめた恒川恵市特別教授らによる書籍『大震災・原発危機下の国際関係』(日本学術会議東日本大震災学術調査委員会の「大震災と国際関係班」の研究報告書にあたる)のように、東日本大震災発生後の日本に社会的影響を与えたものや、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」及び「21 世紀構想懇談会」の座長代理を務めた北岡伸一教授による業績番号 18. 「日本の外交・安全に関する研究」のように日本政府の政策や世論に大きな影響を与えたものがある。また、アメリカ National Defense Academy や Naval War College で招待講演を行った道下徳成教授の「北朝鮮の対外行動に対する研究」は、海外からの関心も非常に高い研究成果である。

さらに、研究業績説明書に挙げられている 64 件の研究成果の 94%にあたる 60 件が英語で発表されていることは、本学における研究成果の国際性の高さの表れと言える。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第 2 期中期目標期間中の 6 年間に、計 22 件の S レベル以上の研究が実施されている。これらの研究成果の中には、朝日新聞社大佛次郎論壇賞、国際安全保障学会最優秀出版奨励賞 (佐伯喜一賞)、日本公共政策学会著作賞、研究・技術計画学会論文賞を受賞しているものも含まれている。

また、RePEc (Research Papers in Economics)が、研究成果の参照やダウンロード実績等、複数の指標をもとに集計したランキング “Top 25% institutions in Japan” において、本学は 2016 年 3 月現在、2 位に位置している。(ランキングの概要：1 位東京大学経済学部、3 位慶応大学経済学部、4 位独立行政法人経済産業研究所、5 位京都大学経済学研究科。)また、同じく RePEc のランキング “Top 25% authors in Japan” において、2016 年 3 月現在、本学の本務教員 10 名がランクインしている。(RePEc ホームページ <https://ideas.repec.org/top/top.japan.html>)

以上から、本研究科は、公共政策に係るトップクラスの研究成果をあげていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

①事例1 「外部資金の獲得による卓越した研究拠点の形成」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

第2期中期目標期間中に、グローバルCOEプログラム、「政策のための科学」(SciREX)基盤的研究・人材育成拠点整備事業「中核的拠点」といった大型補助金を獲得し、本学を研究拠点として、研究活動を推進した。グローバルCOEプログラムの事後評価では最高評価を、SciREXの中間評価では、A評価(S, A, B, C, Dの5段階評価)を受けていることから、それぞれの研究拠点における研究活動の成果が高く評価されていると判断される。加えて、平成25年度に獲得した科学研究費助成事業「新学術領域研究(研究領域提案型)」で実施される研究「新興国の政治と経済発展の相互作用パターンの解明」においては、本学が拠点となり他大学の研究者と共同で、新興国のトータルな理解を目指す研究を世界に先駆けて行っている。また、受託研究も多数獲得しており、その中には、「東南アジア型組織経営モデル研究」のように、本学が拠点となり、海外の研究機関等と共同で行う研究もある。このように、多様な競争的資金等の獲得により、様々な分野における卓越した研究拠点を本学に形成し、国内外の研究者・大学・研究機関等との連携協力による研究を推進した。